

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第23期) 至 平成14年3月31日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(4) 所有者別状況 .....	19
(5) 大株主の状況 .....	20
(6) 議決権の状況 .....	21
(7) ストックオプション制度の内容 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	29
1. 連結財務諸表等 .....	30
(1) 連結財務諸表 .....	30
(2) その他 .....	56
2. 財務諸表等 .....	57
(1) 財務諸表 .....	57
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	76
(3) その他 .....	78
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	79
第7 提出会社の参考情報 .....	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	81
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第23期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 攻
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (埼玉県さいたま市吉敷町四丁目43番地) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	146,165	175,379	208,206	302,867	345,303
経常利益 (百万円)	5,816	8,774	10,914	27,476	20,672
当期純利益 (百万円)	2,312	2,973	6,148	14,842	12,089
純資産額 (百万円)	9,161	11,887	71,340	84,786	98,414
総資産額 (百万円)	96,785	119,398	140,322	157,797	174,982
1株当たり純資産額 (円)	15,268.63	660.39	3,480.03	1,378.65	1,600.25
1株当たり当期純利益 (円)	4,543.72	165.22	328.02	241.34	196.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	241.01	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.8	53.7	56.2
自己資本利益率 (%)	-	-	14.8	19.0	13.2
株価収益率 (倍)	-	-	323.15	48.48	28.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-10,598	7,117	15,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-1,302	-7,826	-1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	22,139	-20,718	-1,508
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	32,408	11,024	23,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	2,544 [ 1,044 ]	2,772 [ 1,488 ]	3,178 [ 2,359 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式30株に分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は期首に株式が分割されたものとして計算しております。

3. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期については調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	123,528	149,798	179,622	270,631	311,429
経常利益 (百万円)	3,501	6,011	6,594	19,609	15,206
当期純利益 (百万円)	1,701	2,148	3,762	11,057	11,020
資本金 (百万円)	1,576	1,576	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	600	18,000	20,500	61,500	61,500
純資産額 (百万円)	7,798	9,729	66,138	75,846	88,254
総資産額 (百万円)	86,482	107,970	123,997	136,963	154,023
1株当たり純資産額 (円)	12,997.48	540.54	3,226.29	1,233.27	1,435.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 200.00 新株 18.09 ( - )	13.33 ( 3.33 )	50.00 ( 10.00 )	18.00 ( 7.50 )	20.00 ( 10.00 )
1株当たり当期純利益 (円)	3,343.37	119.33	200.73	179.79	179.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	179.55	-
自己資本比率 (%)	9.0	9.0	53.3	55.4	57.3
自己資本利益率 (%)	-	-	9.9	15.6	13.4
株価収益率 (倍)	-	-	528.07	65.08	31.08
配当性向 (%)	6.0	11.2	26.6	10.0	11.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	831 [ - ]	1,007 [ - ]	1,062 [ 459 ]	1,232 [ 674 ]	1,477 [ 1,142 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の内訳は以下のとおりであります。

第21期 普通配当 40.00円 株式上場記念配当 10.00円

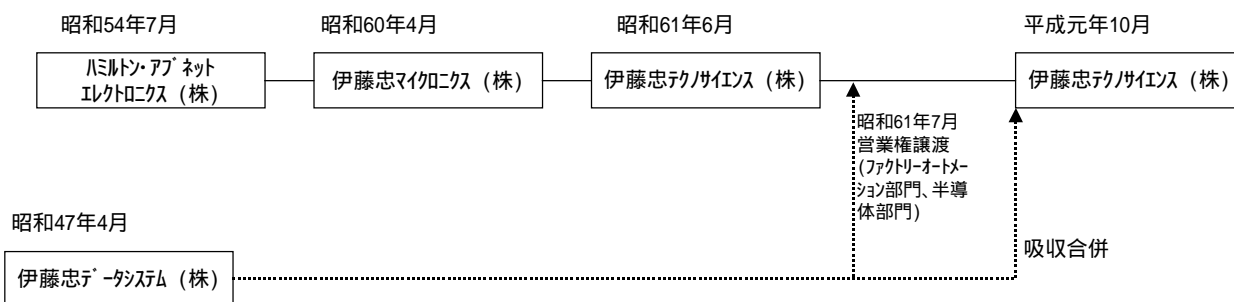
3. 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式30株に分割しております。なお、第20期の1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

4. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期については調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在の当社とは全く異なる事業体でありました。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム㈱から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係を含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム㈱創立 所在地：東京都中央区八重洲 出資比率：伊藤忠商事㈱ 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱設立 所在地：東京都中央区日本橋堀留町 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム㈱）
昭和59年10月	・伊藤忠商事㈱・伊藤忠データシステム㈱の資本参加により、伊藤忠商事㈱の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス㈱に変更 東京都千代田区神田須田町に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス㈱に変更 東京都港区北青山に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム㈱からファクトリーオートメーション部門・半導体部門を譲り受けると同時に、大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和62年4月	・子会社としてシーティーシー・クリエイイト㈱を設立
昭和63年6月	・東京都世田谷区駒沢に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム㈱を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー㈱、シーティーシー・アパレルシステム㈱及びシーティーシー・エスピー㈱の3社を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・シーアイ システムデザイン㈱に出資し子会社化、同時に商号をシーティーシー・システムデザイン㈱に変更
平成7年3月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始 ・伊藤忠商事㈱よりCompaq製品の営業権を取得 ・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年6月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成8年11月	・東京都千代田区富士見に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成10年12月	・子会社として沖縄コールセンター㈱を設立
平成11年4月	・子会社としてシーティーシー・ビジネスサービス㈱を設立 ・シーティーシー・システムデザイン㈱にシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱のソフトウェア開発部門を統合、同時にシーティーシー・システムデザイン㈱の商号をシーティーシー・システムズ㈱に変更
平成11年5月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成11年12月	・東京都大田区蒲田に蒲田ソリューションセンターを開設 ・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成13年10月	・CTC統合マネジメントサービス「iMSP」（Integrated Managed Service Provider）を開始
平成14年3月	・東京都千代田区大手町にCTCエンタープライズシステムセンターを開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社10社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム㈱	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー㈱	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ㈱	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

#### (2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

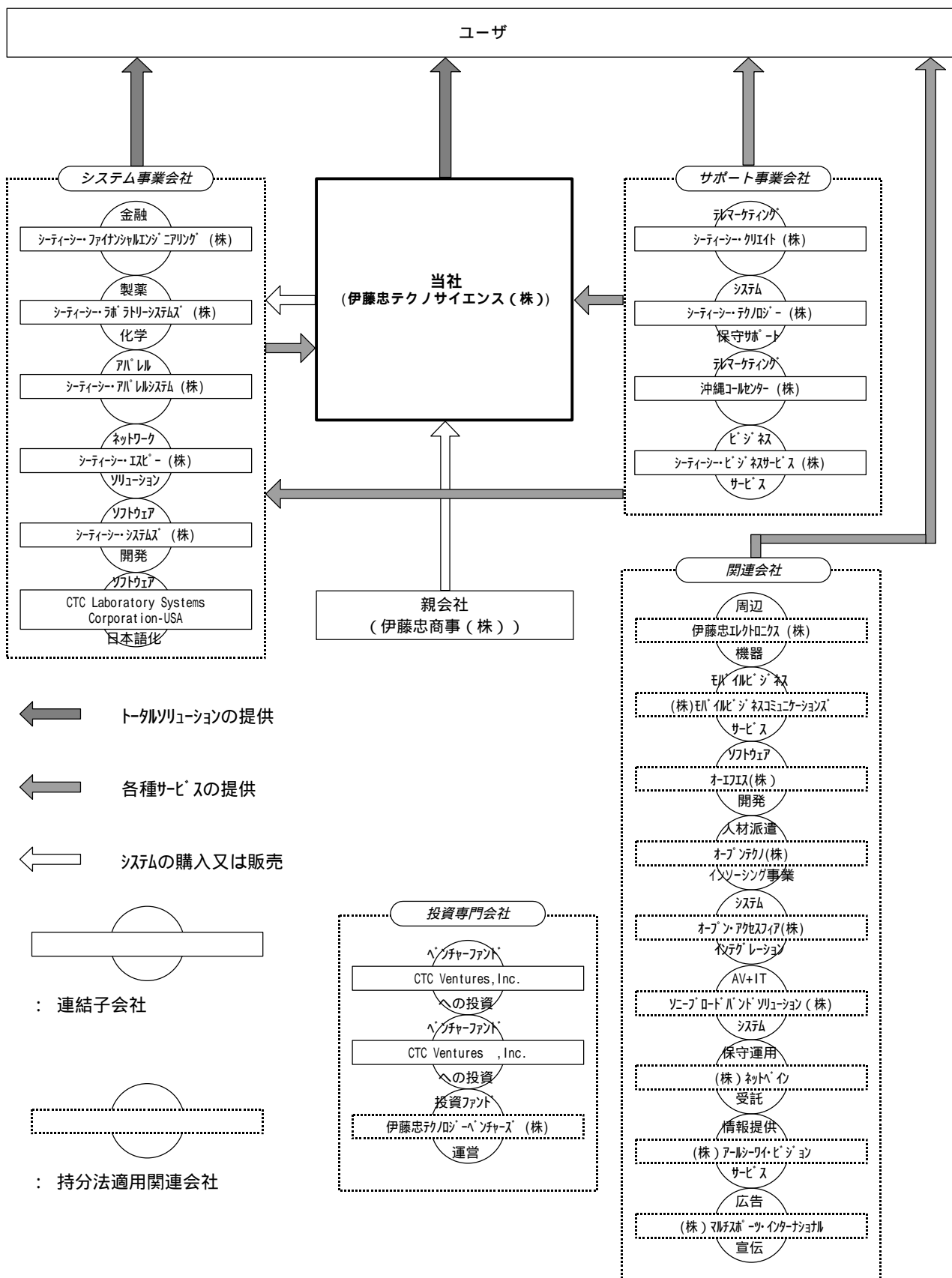
主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイティブ㈱	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー㈱	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター㈱	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	印刷配送等各種ビジネスサービス事業

なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート㈱は、平成14年3月28日付で清算終了しております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



オ-フィス(株)は、平成13年10月1日付で旧(株)フューチャーテクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株)(注2,4)	大阪市 中央区	174,749	総合商社	37.2 (2.0)	同社商品の購入及び当社商品 の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・クリエイト (株)	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング 事業	66.7	テレマーケティング業務の 委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ファイナン シャルエンジニアリング(株)	東京都 中央区	450	金融業界向けシステ ム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラト リーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・テクノロ ジー(株)(注1)	東京都 江東区	450	システム保守・サ ポート事業	100.0	システム保守・サポートの 業務委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・アパレルシ ステム(株)	東京都 渋谷区	100	アパレル業界等向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソ リューション製品の 開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューショ ン商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ (株)	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事 業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング 事業	100.0	テレマーケティング業務の 委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネス サービス(株)	東京都 港区	160	印刷配送等各種ビジ ネスサービス事業	100.0	印刷配送等のビジネスサー ビスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures ,Inc.	米国 カリフォル ニア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	なし
CTC Ventures ,Inc.	米国 カリフォル ニア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	なし
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチュー セッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本 語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス㈱ (注5)	東京都 世田谷区	150	コンピュータ周辺機 器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕 入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベン チャーズ㈱	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け 投資ファンドの運営	30.0	なし
㈱モバイルビジネスコミュニ ケーションズ(注5)	東京都 千代田区	999	モバイルビジネスの 情報配信サービス	17.6	モバイルビジネスの情報配 信サービスの委託 役員の兼任等あり
オーエフエス㈱(注6)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事 業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソ リューション㈱	東京都 港区	1,642	AVとITを融合し たシステム開発・販 売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワ ークシステムの販売 役員の兼任等あり
㈱ネットベイン	東京都 港区	700	システムネットワー ク運用・監視事業	42.9 (42.9)	システムネットワーク運 用・監視サービスの委託 役員の兼任等あり
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数となっております。

4. 実質支配力基準により親会社となっております。

なお、同社は他に当社の株式13.0%を退職給付信託に拠出してあります。

5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

6. 平成13年10月1日付で旧㈱フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク㈱と合併し、社名変更したものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	2,064 [ 1,633]
サポート事業	1,027 [ 697]
全社(共通)	87 [ 29]
合計	3,178 [ 2,359]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが897名おります。
4. 従業員が当連結会計年度において406名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に伴う新規採用によるものであります。
5. 臨時雇用者数が当連結会計年度において871名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大及びシステム開発事業の拡充に対応したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,477 [ 1,142]	34才1カ月	6年7カ月	7,947,620

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が当期において245名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に伴う新規採用によるものであります。
4. 臨時雇用者数が当期において468名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大及びシステム開発事業の拡充に対応したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の減速、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等により、年度を通じて景気後退局面が続きました。情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境にもかかわらず、IT（情報技術）の活用が必要不可欠であるとの企業の認識に支えられて、年度の前半は堅調に推移しましたが、後半は、米国同時多発テロ事件の影響から景況の悪化に拍車がかかり、情報化投資の見直しや先送りの動きが急速に拡がりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客の潜在ニーズを捉えた提案型の営業展開により需要の獲得を推し進めるとともに、将来の事業拡大のための布石を打ちました。

営業活動については、インフラ、ミドルウェア、アプリケーション等個別に提供してきた製品/サービスを特定の業種・業務に適合させて一つのパッケージとして提供する「ソリューションセット」の販売を促進したほか、顧客ニーズの高度化に伴い、インフラからソフトウェア開発までのトータルなシステム構築需要に積極的に対応しました。また、あらゆる業種の顧客にCRM（顧客情報管理）、EC（電子商取引）、FA（ファクトリーオートメーション）等をはじめ経営効率化、競争力強化に資する先進のシステムを提供しました。

新規事業については、当社グループの保守・サポート専門会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)（CTCT）の最新鋭リモート監視センターを拠点として、昨年10月より、顧客のシステム/ネットワーク運用サービスであるCTC統合マネジメントサービス「iMSP」の提供を本格的に開始しました。さらに11月には、MSP専門事業者である(株)ネットペインとの協業関係を構築し、サービス体制を強化しました。また、現在メインフレーム（大型汎用機）上で稼動する基幹業務アプリケーションのオープンシステムへの移行ニーズに対応し、今年3月にサン・マイクロシステムズ(株)と共同で、最新鋭の設備と専門SE（システムエンジニア）を配備した「CTCエンタープライズシステムセンター」を開設しました。

このような事業活動のほかに、当社グループは顧客満足の向上と経営体質強化のための諸施策を実行しました。

組織については、当社において期初から営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に大幅な権限を委譲するなど、業容拡大に対応したスピード経営のための体制を整えました。また、昨年6月には執行役員制を導入し、業務遂行の迅速化と責任の明確化を図りました。さらに、10月に実施した組織改編では、営業活動と技術支援活動の密着度を高めることを目的として、各本部内に技術専門部署を設置するとともに、SEのマネジメント、システム開発案件等の管理体制を強化しました。

人員面については、業種別・業務別に多様化する顧客ニーズに対してきめ細かなサービス体制を整備するため、営業、技術、保守サービスの各分野において、年度を通じて優秀な人材の獲得と育成に注力しました。

このほか、ブロードバンドコンテンツ配信、セキュリティ、ストレージ、CRMといった有望分野に関する当社グループの取り組みをアピールするために、積極的にイベント、セミナーなどを開催しました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は、移動体通信分野の堅調な需要および情報化に前向きな企業の投資意欲に支えられ、345,303百万円（前期比14.0%増）と増収となりました。利益面におきましては、顧客の投資採算重視の傾向や価格競争激化に加え、一部の低採算案件および人員強化に伴う経費増があったため、経常利益は20,672百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は12,089百万円（前期比18.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては、サーバを中心としたインフラ構築需要に加え、開発を含めたシステム需要にも積極的に対応し、売上高は311,338百万円（前期比13.1%増）と増収となりましたものの、顧客の厳しい価格要請に加え開発コストや経費の増加等により、営業利益は13,658百万円（同42.0%減）となりました。またサポート事業においては、これまで販売したシステムに対する保守サービスが増加し、売上高は33,965百万円（前期比23.1%増）、営業利益は14,565百万円（同23.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12,940百万円増加し、当連結会計年度末には23,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15,906百万円（前連結会計年度比123.5%増）となりました。これは、法人税等の支払いが増加したものの、たな卸資産の在庫圧縮に努めたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,528百万円（前連結会計年度比80.5%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)ネットペイン等の投資有価証券の取得による支出2,155百万円、電子購買システム等の無形固定資産の取得による支出1,333百万円、及びシスコシステムズ(株)、Siebel Systems, Inc.等の投資有価証券の売却による収入3,269百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,508百万円（前連結会計年度比92.7%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、配当金の支払1,382百万円及び長期借入金の返済による支出111百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	15,378	157.1
サポート事業	-	-
合計	15,378	157.1

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	220,914	97.3
サポート事業	-	-
合計	220,914	97.3

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	307,149	107.9	33,602	88.9
サポート事業	31,890	100.0	13,496	86.7
合計	339,040	107.1	47,098	88.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	311,338	113.1
サポート事業	33,965	123.1
合計	345,303	114.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	38,764	12.8	48,421	14.0

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信放送	117,222	38.7	130,787	37.9
電気	33,386	11.0	31,166	9.0
製造等	29,688	9.8	34,512	10.0
情報サービス	53,059	17.5	61,707	17.9
公共	14,973	5.0	21,578	6.2
商業・運輸	6,664	2.2	9,677	2.8
金融・保険	27,176	9.0	30,916	9.0
その他	20,696	6.8	24,957	7.2
合計	302,867	100.0	345,303	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

国内景気は底入れ気配が見られるようになりましたが、回復基調への転換には未だ時間を要するものと予想されます。情報化投資におきましても、引き続き企業の投資姿勢は慎重と考えられるため、当社グループを取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

こうしたなか、当社は今年4月1日に創立30周年を迎えました。これを機に、当社グループはシステムプロバイダーとして名実ともに不動の地位を築くことを目指して、CTCグループ3ヵ年中期経営計画（2002年度から2004年度まで）を策定しました。この計画では、CTCの強みであるインフラ構築力、競争力の高い製品群、充実した保守・サポート体制を一層強化することに加え、複雑化・高度化する顧客ニーズに対してグループ全体で専門性の高いサービスの提供を目指してまいります。具体的には、顧客企業の業種特性及び個別業務ニーズにきめ細かく対応し、業務系ソフトウェア開発やソリューションセットの開発・提供等を含め、ソリューション提供力をさらに高めてまいります。また、そのために必要な経営資源の獲得・育成については、パートナー企業との業務提携、資本提携、合併等も視野に入れてまいります。

これに基づき、今年4月1日に実施した当社の組織改編では、多様化するニーズと高まる専門性に応えるため、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門の2つに分割・再編しました。顧客対応を担う営業部門は、業種別ニーズへの対応強化を通じて、既存顧客の需要深耕と新規顧客開拓を積極的に推進し、製品・サービス・ソリューションの開発および提供を担うマーケティング・技術部門は付加価値の高い技術支援を推進します。

このような体制のもとに、当社グループは顧客満足のさらなる向上を追求するとともに、収益体質を強化し将来の成長基盤を強固にしております。加えて、MSPや基幹系システムのオープン化対応等、新規事業の着実な育成を図り、ビジネス領域を一層拡大してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成13年8月1日から 平成14年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成4年10月23日から 平成7年10月22日まで 以後自動更新	日本国内でのOracle Corporation製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

### 5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ソリューションビジネスの強化、カスタマーサポートの強化及び社内情報インフラの強化を中心に2,211百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備、システム検証施設の新設等合計で636百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、カスタマーサポート環境の充実を目的とし、サービス拠点の増設、拡充等合計で646百万円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、業容の拡大に伴うオフィスの新設・拡充及び事業効率化の為の営業支援システム、物流業務システム及び会計システム等社内情報インフラの強化を目的として927百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成14年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	賃借面積 (㎡)
			建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	147	234	254	367	1,004	599 [329]	7,678
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売・開発 業務施設	121	214	1,401	641	2,379	- [ - ]	5,302
新宿オフィス (東京都渋谷区)	システム	販売・企画 業務施設	88	25	30	215	360	205 [133]	2,971
蒲田ソリューシ ョンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	58	81	5	192	338	55 [ 60]	4,253
CTCエンター プライズシステ ムセンター (東京都千代田区)	システム	検証施設	39	15	-	-	54	16 [ 22]	471
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	101	43	25	160	331	132 [ 98]	3,279
枝川物流セン ター (東京都江東区)	システム	物流倉庫	8	1	-	207	217	4 [ 3]	5,456
葛西物流セン ター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	10	1	-	15	28	3 [ - ]	5,312

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
シーティーシー・テクノロジー(株)	木場第1オフィス (東京都江東区)	サポート	保守サービス施設等	91	50	223	-	366	64 [ 53]	4,516
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター施設	44	66	-	-	111	152 [113]	915

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の各事業所は、すべて賃借しております。
2. 上記(1)の当社、駒沢オフィス、新宿オフィス、蒲田ソリューションセンター及び大阪支店につきましては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。
3. 上記(2)の木場第1オフィスは当社が賃借し、シーティーシー・テクノロジー(株)に賃貸しております。なお、当社の賃借に際しての差入保証金は21百万円であります。
4. 上記(1)及び(2)の従業員数の[ ]には、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記(1)の新宿オフィスは平成13年10月、CTCエンタープライズシステムセンターは平成14年3月に開設いたしました。
6. 上記(1)の大阪支店は、平成13年10月に新オフィスに移転いたしました。
7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
シーティーシー・クリエイト(株)	駒沢オフィス (東京都世田谷区)	サポート	コールセンター設備	48 [ 31]	82
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター設備	152 [113]	58

(注) 従業員数の[ ]には、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	61,500,000	61,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	104,200株	103,300株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	16,656円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,656円 資本組入額 8,328円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	79,900株	79,900株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	12,520円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,520円 資本組入額 6,260円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年2月27日 (注1, 2)	100	600	1,076	1,576	1,013	1,013
平成10年12月31日 (注3)	17,400	18,000	-	1,576	-	1,013
平成11年12月13日 (注4)	2,500	20,500	20,187	21,763	32,062	33,076
平成12年8月18日 (注5)	41,000	61,500	-	21,763	-	33,076

(注) 1. 有償・第三者割当 76,044株 発行価格 21,540円 資本組入額 11,000円

主な割当先: ITOCHU Technology, Inc.、ITC Investment Co., (Mauritius) Ltd.、伊藤忠エレクトロニクス㈱、Innovative Information Systems Ltd.

2. 有償・第三者割当 (CTC社員持株会) 23,956株 発行価格 18,850円 資本組入額 10,000円

3. 株式分割 1,000円額面普通株式1株を50円額面普通株式30株に分割いたしました。

4. 一般公募 発行価格 22,000円 資本組入額 8,075円 東京証券取引所新規上場に伴う一般募集 (ブックビルディング方式) であります。

5. 株式分割 額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数 (人)	1	143	106	632	230	14	31,759	32,871	-
所有株式数 (単元)	2	217,381	14,601	236,320	42,542	173	104,145	614,991	900
所有株式数の 割合 (%)	0.00	35.35	2.37	38.43	6.92	0.03	16.93	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が757単元含まれております。

2. 自己株式412株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。なお、自己株式412株は単元未満株式の買取請求に伴う一時的保有株式であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	21,628	35.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,002	13.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,821	4.59
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	2,445	3.98
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,279	3.71
三井アセット信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町3-4-10	1,384	2.25
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,049	1.71
イトウチュウ テクノロジー インク (常任代理人 伊藤忠商事(株))	3100 PATRICK HENRY DRIVE. SANTA CLARA.CALIFORNIA 95054 U.S.A (東京都港区北青山2-5-1)	628	1.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	501	0.82
(株)CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2-7-5	372	0.61
計	-	41,111	66.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、三菱信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)及びUFJ信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
3. 第一生命保険相互会社の所有株式数のうち、年金信託等に係る株式数は207千株であります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,498,700	614,230	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	-	-
総株主の議決権	-	614,230	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式数が75,700株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほかに、当社所有の自己株式12株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を与える方法及び商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成12年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：14名 ・従業員：193名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：25,000株を上限とする。 (1人1,000株から4,000株までの範囲) ・従業員：84,300株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：2名 ・執行役員：1名 ・従業員：178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：6,000株を上限とする。 (1人2,000株から4,000株までの範囲) ・執行役員：1,000株を上限とする。 ・従業員：73,500株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	・当社取締役：1名 ・当社子会社取締役：5名 ・当社及び当社子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	・当社取締役：8,000株を上限とする。 ・当社子会社取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び当社子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)

(注)1. 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額といたします。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。
2. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
3. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。
4. その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間配当金を20円（うち中間配当金10円）といたしました。この結果、当期の配当性向は11.2%となります。

なお、第23期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月14日に行っております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	135,000	105,000 29,700	15,950
最低(円)	-	-	47,100	38,650 9,110	4,040

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成11年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、平成11年11月以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	9,800	7,970	6,910	6,110	5,010	6,870
最低(円)	8,010	6,350	5,130	4,520	4,040	4,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		本間 省吾 (昭和15年1月12日生)	昭和38年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和63年10月 同社産業電子機器部長 平成6年6月 同社取締役 平成7年6月 当社取締役 平成8年4月 伊藤忠商事(株)常務取締役 平成9年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年7月 伊藤忠商事(株)顧問 平成12年6月 当社取締役副会長 平成13年6月 現職に就任	-
代表取締役 社長		後藤 攻 (昭和17年12月2日生)	昭和49年1月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 当社入社 昭和63年4月 当社営業本部長(兼)営業第1部 長 平成元年10月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業・技術部門長 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年4月 現職に就任	225
専務取締役	営業・技 術統括 (兼) マーケ ティン グ・技術 部門長	中山 隆志 (昭和20年7月21日生)	昭和44年4月 A I U(株)入社 昭和46年1月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年2月 日本サン・マイクロシステムズ(株) (現 サン・マイクロシステムズ (株))入社 平成8年7月 同社取締役 平成10年7月 同社常務取締役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 現職に就任	-
常務取締役		渡辺 英二 (昭和22年9月4日生)	昭和58年7月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社システム営業本部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業・技術部門長代行 平成12年4月 シーティーシー・テクノロジー(株) 専務取締役(現任) 平成13年4月 現職に就任	123

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業部門 長(兼)テ レコム営 業第1本 部長	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事(株)社員 平成6年10月 当社システム営業本部長代行 平成8年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業・技術部門長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社営業・技術部門長(兼)ネッ トワーク推進本部長 平成14年4月 現職に就任	-
常務取締役		野添 尚三 (昭和22年10月5日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社執行役員 財務部長 平成14年5月 同社執行役員 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 現職に就任	-
取締役		西岡 郁夫 (昭和18年4月4日生)	昭和44年4月 シャープ(株)入社 平成4年7月 インテル(株)取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成9年5月 同社代表取締役会長 平成11年7月 (株)ワンチャンネル (現 (株)西岡郁夫事務所) 代表取締役社長(現任) 平成11年11月 モバイル・インターネットキャピ タル(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 現職に就任	2
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年10月 ITOCHU Technology, Inc. President 平成11年4月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部 長代行 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部 長(現任) 平成14年4月 同社情報産業部門長代行(現任)	-
取締役		中川 雅博 (平成25年8月11日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社衛星・ケーブルテレビビジネ ス部長 平成13年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 経営企画部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディアカンパニー 情報産業部 門長(現任)	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門企画開発室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長(現任) 平成14年6月 現職に就任	-
常勤監査役		米山 隆男 (昭和16年11月7日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年6月 (株)ビデオサット取締役 平成8年5月 Asahi Simbun International, Inc. Executive Vice President 平成12年6月 現職に就任	-
常勤監査役		児島 武美 (昭和16年5月16日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社機械カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成11年1月 当社職能担当役員補佐 平成11年4月 当社職能担当役員補佐(兼) 財務・経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社職能担当(兼)財務・経理部長 平成13年4月 当社経営統括部門長 平成13年10月 当社特命担当(財務・経理担当) 平成14年6月 現職に就任	-
監査役		兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア事業・審査室長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー(現任)	-
監査役		鎌田 稔 (昭和22年4月24日生)	昭和46年4月 (株)CRC総合研究所(現(株)CRCソリューションズ)入社 平成10年4月 同社経営企画部長(現任) 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員(現任) 平成14年6月 現職に就任	-
計				350

(注) 1. 常勤監査役の米山 隆男、監査役の兼松 泰男及び鎌田 稔の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれを強化・活性化するため、執行役員制度を導入しております。

平成14年6月26日現在の執行役員は以下のとおり13名で構成されております。

氏名	役割
林 和男	産業営業第1本部長(兼)S Iパートナー営業推進部長
池野 猛司	産業営業第2本部長(兼)シーティーシー・アバレスシステム(株)専務取締役
後藤 健	営業・技術統括補佐
鈴木 勝則	西日本営業本部長(兼)西日本営業第1部長 (兼)西日本ネットワークソリューション推進部長(兼)大阪支店長
堀江 徹	システム技術本部長(兼)シーティーシー・システムズ(株)代表取締役社長
北川 千里	監査室長
元木 忠美	経営統括部門長代行
岩本 康人	中部営業本部長(兼)名古屋支店長
熊崎 伸二	産業営業第3本部長
藁科 至徳	経営戦略室長
齋藤 晃	e-ビジネス営業推進本部長
松澤 政章	テレコム営業第2本部長
大久保 忠崇	営業開発本部長



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,024		23,965	
2.受取手形及び売掛金	5	78,917		93,238	
3.たな卸資産		39,652		24,763	
4.繰延税金資産		2,411		2,745	
5.その他		3,838		4,403	
6.貸倒引当金		-405		-578	
流動資産合計		135,438	85.8	148,538	84.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		1,661		2,096	
減価償却累計額		-758	903	-875	1,220
(2)工具、器具及び備品		3,578		3,938	
減価償却累計額		-2,082	1,495	-2,469	1,469
(3)貸与資産	1	1,094		456	
減価償却累計額		-245	849	-136	319
有形固定資産合計		3,248	2.1	3,009	1.7
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,987		2,588	
(2)その他		165		168	
無形固定資産合計		2,153	1.4	2,756	1.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	10,177		13,950	
(2)繰延税金資産		1,317		658	
(3)その他		5,649		6,191	
(4)貸倒引当金		-189		-123	
投資その他の資産合計		16,955	10.7	20,677	11.8
固定資産合計		22,358	14.2	26,443	15.1
資産合計		157,797	100.0	174,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	40,139		47,820	
2. 短期借入金		173		60	
3. 未払法人税等		10,085		5,664	
4. 賞与引当金		2,887		3,264	
5. その他		17,496		16,715	
流動負債合計		70,782	44.9	73,526	42.0
固定負債					
1. 長期借入金		170		110	
2. 繰延税金負債		-		411	
3. 退職給付引当金		998		1,377	
4. 役員退職慰労引当金		269		191	
固定負債合計		1,438	0.9	2,090	1.2
負債合計		72,220	45.8	75,616	43.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		790	0.5	951	0.6
(資本の部)					
資本金		21,763	13.8	21,763	12.4
資本準備金		33,076	20.9	33,076	18.9
連結剰余金		29,935	19.0	40,586	23.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	2,908	1.7
為替換算調整勘定		12	0.0	83	0.0
自己株式		-1	-0.0	-3	-0.0
資本合計		84,786	53.7	98,414	56.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		157,797	100.0	174,982	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			302,867	100.0	345,303	100.0
売上原価			235,456	77.7	278,951	80.8
売上総利益			67,411	22.3	66,351	19.2
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額		135			193	
2. 従業員給与賞与手当		15,006			16,261	
3. 賞与引当金繰入額		2,234			2,060	
4. 退職給付費用		1,009			1,084	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		158			127	
6. 外部要員受入費		4,775			5,640	
7. 減価償却費		1,372			1,583	
8. その他		14,437	39,130	12.9	17,590	44,541
営業利益			28,280	9.4		21,810
営業外収益						
1. 受取利息		57			11	
2. 受取配当金		51			131	
3. 為替差益		-			42	
4. 出資金運用益		49			-	
5. 助成金収入		-			112	
6. その他		163	321	0.1	261	558
営業外費用						
1. 支払利息		84			15	
2. 商品廃棄損		473			411	
3. 為替差損		433			-	
4. 持分法による投資損失		19			795	
5. 出資金運用損		-			253	
6. その他		114	1,125	0.4	219	1,696
経常利益			27,476	9.1		20,672

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			1		
2. 投資有価証券売却益		79	79	0.0	4,051	4,053	1.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	155			112		
2. 投資有価証券売却損		148			26		
3. 投資有価証券評価損		236			2,279		
4. 会員権評価損		131	671	0.2	93	2,511	0.7
税金等調整前当期純利益			26,884	8.9		22,213	6.4
法人税、住民税及び事業税		13,012			11,296		
法人税等調整額		- 1,326	11,686	3.9	- 1,397	9,899	2.9
少数株主利益			355	0.1		225	0.0
当期純利益			14,842	4.9		12,089	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			16,500		29,935
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,281		1,260	
2. 役員賞与		126	1,407	177	1,438
当期純利益			14,842		12,089
連結剰余金期末残高			29,935		40,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,884	22,213
減価償却費		1,544	1,829
貸倒引当金の増加額		123	107
賞与引当金の増加額		373	377
未払過去勤務債務の減少額		- 1,147	-
退職給付引当金の増加額		998	378
役員退職慰労引当金の増減額		59	- 78
受取利息及び受取配当金		- 108	- 142
支払利息		84	15
持分法による投資損失		19	795
出資金運用損益		- 49	253
固定資産売却益		-	- 1
投資有価証券売却益		- 79	- 4,051
固定資産除却損		155	112
投資有価証券売却損		148	26
投資有価証券評価損		236	2,279
売上債権の増加額		- 15,697	- 14,320
たな卸資産の増減額		- 13,560	14,888
仕入債務の増加額		10,883	7,681
未払消費税等の増加額		433	1,784
その他の資産の増減額		- 2,541	12
その他の負債の増減額		5,388	- 2,489
その他損益		1	5
役員賞与支払額		- 126	- 177
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		- 5	- 4
小計		14,021	31,494
利息及び配当金の受取額		103	144
利息の支払額		- 126	- 15
法人税等の支払額		- 6,880	- 15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,117	15,906

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 688	- 887
有形固定資産の売却による収入		7	16
無形固定資産の取得による支出		-	- 1,333
投資有価証券の取得による支出		- 5,909	- 2,155
投資有価証券の売却による収入		88	3,269
短期貸付金の減少額(純額)		3	11
長期貸付けによる支出		- 74	- 5
長期貸付金の回収による収入		19	82
その他投資に関する支出(純額)		- 1,272	- 527
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 7,826	- 1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		- 14,788	- 61
長期借入金の返済による支出		- 4,614	- 111
自己株式の売却による収入		-	1
自己株式の取得による支出		- 1	- 3
少数株主からの払込みによる収入		-	50
配当金の支払額		- 1,281	- 1,260
少数株主への配当金の支払額		- 33	- 122
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 20,718	- 1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	70
現金及び現金同等物の増減額		- 21,383	12,940
現金及び現金同等物の期首残高		32,408	11,024
現金及び現金同等物の期末残高		11,024	23,965



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、トランススマート(株)及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAについては新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート(株)は、平成14年3月28日付で清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)及び(株)モバイルビジネスコミュニケーションズについては新規設立したことにより、(株)フューチャー・テクノロジーについては株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社                      主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、ソニーブロードバンドソリューション(株)及び(株)ネットベインについては株式取得により、オーエフエス(株)の子会社2社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、(株)アブサスは株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures , Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          (主な耐用年数)          建物付属設備 3～20年          工具、器具及び備品 2～15年          貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          (主な耐用年数)          建物付属設備 3～20年          工具、器具及び備品 3～15年          貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(316百万円)については、当連結会計年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて 振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、 当社規程に基づき、外貨建仕入 取引の一部について、同一通貨建て による同一金額で同一期日の為替予 約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同 一期日の為替予約に限定しているた め、その後の為替相場の変動による 相関関係は確保されております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするた め、社内規程に基づき、外貨建仕入 取引については原則、同一通貨建て による同一期日の為替予約を行って おります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為 替予約に限定しており、その後の為 替相場の変動による相関関係は確保 されているため、有効性の評価を省 略しております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度2百万円)及び「受取手数料」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「受取利息」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取利息」は、21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する支出(純額)」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は、784百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が296百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は296百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は599百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は4,792百万円、時価は11,134百万円、評価差額金相当額は3,677百万円及び繰延税金負債相当額は2,663百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,851百万円が計上され、投資有価証券4,914百万円及び繰延税金負債2,063百万円がそれぞれ増加しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																														
<p>1. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託先等に貸与しているものであります。</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 457百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(144名)</td> <td style="text-align: center;">977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(4名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員(4名)	0百万円	受取手形	268百万円	支払手形	51百万円	<p>1. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,435百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(131名)</td> <td style="text-align: center;">855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(131名)	855百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円
保証先	保証金額																														
従業員(144名)	977百万円																														
保証先	保証金額																														
従業員(4名)	0百万円																														
受取手形	268百万円																														
支払手形	51百万円																														
保証先	保証金額																														
従業員(131名)	855百万円																														
保証先	保証金額																														
従業員(1名)	0百万円																														
契約の総額	25,000百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
差引未実行残高	25,000百万円																														
受取手形	427百万円																														
支払手形	229百万円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。
2 . 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備38百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア93百万円であります。	2 . 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備72百万円、工具、器具及び備品29百万円、ソフトウェア10百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,024百万円	現金及び預金勘定 23,965百万円
現金及び現金同等物 11,024百万円	現金及び現金同等物 23,965百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	180	53	126	建物付属設備	134	49	85
工具、器具及び備品	3,254	1,572	1,681	工具、器具及び備品	3,463	1,776	1,686
ソフトウェア	440	153	286	ソフトウェア	495	241	254
合計	3,874	1,779	2,094	合計	4,093	2,066	2,026
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		856百万円		1年内		896百万円	
1年超		1,307百万円		1年超		1,199百万円	
合計		2,164百万円		合計		2,096百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		979百万円		支払リース料		1,040百万円	
減価償却費相当額		914百万円		減価償却費相当額		970百万円	
支払利息相当額		72百万円		支払利息相当額		65百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		92百万円		1年内		111百万円	
1年超		90百万円		1年超		63百万円	
合計		182百万円		合計		175百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
88	79	148

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,465
非上場外国債券	256

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	256	-	-
合計	-	256	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	900	6,291	5,390
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,462	2,988	- 473
	(2) その他	204	202	- 1
	小計	3,667	3,191	- 475
合計		4,567	9,482	4,914

(注) その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,304	4,049	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,951
非上場債券	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	0	-	-	-
(3) その他	0	79	-	-
合計	1	79	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた当社規程に基づいて、業務総括部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年3月31日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成13年3月31日現在）が7,326百万円、及び当連結会計年度（平成14年3月31日現在）が8,106百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社5社

適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

単独委託契約・・・シーティーシー・システムズ(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	- 4,670	- 5,109
(2) 年金資産（百万円）	3,233	3,853
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	- 1,437	- 1,256
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	455	- 120
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)（百万円）	- 982	- 1,377
(6) 前払年金費用（百万円）	16	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)（百万円）	- 998	- 1,377

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,011	1,790
(1) 勤務費用(百万円)	266	727
(2) 利息費用(百万円)	140	135
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	- 100	- 91
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	316	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	455
(6) 厚生年金基金の年金掛金等(百万円)	389	564

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	当連結会計年度において一括処理	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度において一括処理	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	たな卸資産評価損否認
たな卸資産評価損否認	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認
商品未実現利益	繰越欠損金
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
	商品未実現利益
	その他
合計	計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	連結消去に伴う貸倒引当金調整額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金超過額
会員権評価損否認	会員権評価損否認
減価償却費損金算入限度超過額	繰越欠損金
役員退職慰労引当金否認	減価償却費損金算入限度超過額
有形固定資産未実現利益	役員退職慰労引当金否認
その他	有形固定資産未実現利益
	その他
合計	計
	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  連結財務諸表規則第15条の5第3項により、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位:%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等
	持分法による投資損失
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	116,146	22,143	138,289	19,508	157,797
減価償却費	584	343	928	616	1,544
資本的支出	680	477	1,157	1,103	2,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,124百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,206百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及びその償却費用が含まれております。



当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	システム事業 （百万円）	サポート事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	-	345,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	-
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

（注）1．事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3．営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	金額（百万円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	7,000	当社の管理部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産	38,918	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	174,749	総合商社	直接 44.6%	兼任 5 名	当社の商 品の購入 及び販売	商品等の購入 株式の取得	120,651 2,986	買掛金	13,016

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事株から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：平成13年 3月期 55.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事株の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	174,749	総合商社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任 5 名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の購 入	90,359	買掛金	11,442

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事株から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：40.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事株の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,378円65銭	1株当たり純資産額 1,600円25銭
1株当たり当期純利益 241円34銭	1株当たり当期純利益 196円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 241円01銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>提出会社の平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 提出会社の額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 提出会社の平成13年6月27日開催の株主総会終結時に在任または在職する提出会社の取締役のうち2名に対し合計6,000株、提出会社の執行役員のうち1名に対し1,000株及び提出会社の従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4. 権利行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>5. その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社の平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111	60	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	170	110	3.0	平成15年～平成17年
計	343	170	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	50	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成13年3月31日)		第23期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,536		18,381	
2.受取手形	7	2,168		1,982	
3.売掛金	1	66,666		83,855	
4.商品		29,905		14,757	
5.仕掛品		-		461	
6.貯蔵品		50		-	
7.前渡金		479		373	
8.前払費用		1,347		1,160	
9.繰延税金資産		1,191		1,287	
10.関係会社短期貸付金		4,818		4,790	
11.未収入金	1	2,508		2,952	
12.その他	2	336		164	
13.貸倒引当金		-293		-477	
流動資産合計		115,714	84.5	129,689	84.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物付属設備		1,284		1,676	
減価償却累計額		-688	595	-760	915
(2)工具、器具及び備品		2,647		2,963	
減価償却累計額		-1,567	1,080	-1,870	1,092
(3)貸与資産	3	1,094		456	
減価償却累計額		-245	849	-136	319
有形固定資産合計		2,525	1.8	2,327	1.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,466		1,861	
(2)電話加入権		106		106	
(3)電信電話施設利用権		13		12	
無形固定資産合計		1,586	1.2	1,979	1.3

区分	注記 番号	第22期 (平成13年3月31日)		第23期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,713		11,885	
(2) 関係会社株式		2,094		3,216	
(3) 出資金		1,036		1,319	
(4) 長期貸付金		273		125	
(5) 従業員長期貸付金		26		19	
(6) 破産更生等債権		124		123	
(7) 差入保証金		2,401		2,716	
(8) 長期前払費用		106		114	
(9) 繰延税金資産		773		-	
(10) 会員権		531		450	
(11) 保険積立金		182		178	
(12) 貸倒引当金		- 126		- 123	
投資その他の資産合計		17,137	12.5	20,026	13.0
固定資産合計		21,248	15.5	24,333	15.8
資産合計		136,963	100.0	154,023	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	81		43	
2. 買掛金	1	38,009		46,161	
3. 未払金	1	3,887		3,617	
4. 未払法人税等		6,764		3,124	
5. 未払消費税等		446		1,566	
6. 前受金		4,694		3,404	
7. 預り金		344		339	
8. 前受収益		3,484		3,991	
9. 賞与引当金		1,676		1,839	
10. その他		617		156	
流動負債合計		60,008	43.8	64,244	41.7

区分	注記 番号	第22期 (平成13年3月31日)		第23期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		-		379	
2.退職給付引当金		921		1,029	
3.役員退職慰労引当金		187		114	
固定負債合計		1,108	0.8	1,524	1.0
負債合計		61,116	44.6	65,768	42.7
(資本の部)					
資本金	4	21,763	15.9	21,763	14.1
資本準備金		33,076	24.2	33,076	21.5
利益準備金		312	0.2	389	0.3
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		9,200		18,200	
2.当期末処分利益		11,493		12,062	
その他の剰余金合計		20,693	15.1	30,262	19.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	2,765	1.8
自己株式		-	-	-3	-0.0
資本合計		75,846	55.4	88,254	57.3
負債・資本合計		136,963	100.0	154,023	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第23期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. システム売上高		249,176			283,973		
2. サポート売上高		21,454	270,631	100.0	27,455	311,429	100.0
売上原価							
1. システム売上原価	1	203,597			242,883		
2. サポート売上原価	1	15,810	219,408	81.1	20,725	263,609	84.6
売上総利益			51,222	18.9		47,820	15.4
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		4,106			5,161		
2. 広告宣伝費		1,895			1,480		
3. 貸倒引当金繰入額		77			181		
4. 貸倒損失		35			24		
5. 従業員給与賞与手当		8,754			8,987		
6. 賞与引当金繰入額		1,676			1,811		
7. 退職給付費用		-			744		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		85			88		
9. 福利厚生費		1,060			1,163		
10. 外部要員受入費		4,617			5,325		
11. 旅費交通費		1,384			1,316		
12. 消耗品費		705			1,010		
13. 減価償却費		1,095			1,234		
14. 賃借料		1,825			2,491		
15. その他		5,021	32,340	11.9	5,620	36,643	11.8
営業利益			18,882	7.0		11,176	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		79			103		
2. 受取配当金	1	693			3,629		
3. 業務受託料	1	454			471		
4. 受取手数料	1	357			392		
5. 為替差益		-			30		
6. その他		185	1,770	0.6	157	4,785	1.5



区分	注記 番号	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		55			7		
2. 商品廃棄損		326			367		
3. 為替差損		420			-		
4. 出資金運用損		-			209		
5. その他		240	1,043	0.4	170	755	0.2
経常利益			19,609	7.2		15,206	4.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		79	79	0.1	4,049	4,049	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	124			50		
2. 投資有価証券売却損		148			26		
3. 投資有価証券評価損		224			2,262		
4. 会員権評価損		94			71		
5. 関係会社整理損		-	590	0.2	117	2,528	0.8
税引前当期純利益			19,097	7.1		16,727	5.4
法人税、住民税及び事業税		8,630			6,653		
法人税等調整額		- 589	8,040	3.0	- 945	5,707	1.9
当期純利益			11,057	4.1		11,020	3.5
前期繰越利益			944			1,656	
中間配当額			461			614	
中間配当に伴う利益準備金積立額			46			-	
当期末処分利益			11,493			12,062	

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高			18,722	7.8	29,905	11.5
2. 当期商品仕入高			216,271	89.9	221,738	85.4
3. 当期社内発生原価	1					
(1) 労務費		-			832	
(2) 外注費		-			1,639	
(3) 経費	2	-			4,441	
当期発生原価		-			6,913	
期首仕掛品たな卸高		-			-	
計		-			6,913	
期末仕掛品たな卸高		-	-	-	461	2.5
4. 他勘定受入高	3		5,464	2.3	1,455	0.6
合計			240,459	100.0	259,552	100.0
5. 期末商品たな卸高			29,905		14,757	
6. 他勘定振替高	4		6,955		1,911	
当期システム売上原価			203,597		242,883	
					1. 「当期社内発生原価」は、当期に当社の連結子会社であるシーティーシー・システムズ(株)よりシステム開発事業の一部を移管したことに伴い、当期より発生しております。	
					2. 経費の内訳は、次のとおりであります。 業務委託料 67 外部要員受入費 3,923 旅費交通費 81 賃借料 157 その他 211 合計 4,441	
					3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 5,464	
					3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 1,455	

		第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
		<p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5,710</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,955</td> </tr> </table>	貸与資産	5,710	工具、器具及び備品	298	ソフトウェア	161	販売費及び一般管理費	172	営業外費用		商品廃棄損	611	合計	6,955	<p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸与資産</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,911</td> </tr> </table>	貸与資産	1,173	工具、器具及び備品	206	ソフトウェア	77	販売費及び一般管理費	80	営業外費用		商品廃棄損	367	その他	5	合計	1,911
貸与資産	5,710																																
工具、器具及び備品	298																																
ソフトウェア	161																																
販売費及び一般管理費	172																																
営業外費用																																	
商品廃棄損	611																																
合計	6,955																																
貸与資産	1,173																																
工具、器具及び備品	206																																
ソフトウェア	77																																
販売費及び一般管理費	80																																
営業外費用																																	
商品廃棄損	367																																
その他	5																																
合計	1,911																																
			<p>5. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。</p>																														

(口) サポート売上原価明細書

		第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		15,272	96.6	20,266	97.8
2. 支払リース料		538	3.4	458	2.2
当期サポート売上原価		15,810	100.0	20,725	100.0

【利益処分計算書】

		第22期 (株主総会承認日 平成13年6月27日)		第23期 (株主総会承認日 平成14年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,493		12,062
利益処分額					
1. 利益準備金		77		-	
2. 配当金		645		614	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		103		64	
監査役賞与金		10		7	
4. 任意積立金					
別途積立金		9,000	9,837	10,000	10,687
次期繰越利益			1,656		1,375

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年  (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 3～15年 貸与資産 6年  (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左  (ロ) その他の無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(313百万円)については、当期において一括償却しております。 数理計算上の差異は、翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期未残高0百万円)は、負債及び資本の合計の100分の1以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、重要性が高くなったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「退職給付費用」は、551百万円であります。</p>

追加情報

第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が305百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は305百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は592百万円増加しております。</p> <p>また、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は4,679百万円、時価は10,903百万円、評価差額金相当額は3,609百万円及び繰延税金負債相当額は2,614百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,723百万円及び繰延税金負債1,972百万円がそれぞれ計上され、投資有価証券4,695百万円が増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成13年3月31日)	第23期 (平成14年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 流動資産の「その他」には、自己株式1百万円が含まれております。</p> <p>3. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数      246,000,000株 発行済株式の総数                      61,500,000株</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (144名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">977百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (4名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">沖縄コールセンター(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	売掛金	2,277 百万円	未収入金	1,627	買掛金	21,250	未払金	1,418	保証先	保証金額	従業員 (144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員 (4名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター(株)	330百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.    同左</p> <p>4.    同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (131名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 150px; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">沖縄コールセンター(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,307 百万円	未収入金	1,095	買掛金	21,352	未払金	1,038	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター(株)	170百万円	契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000 百万円
売掛金	2,277 百万円																																										
未収入金	1,627																																										
買掛金	21,250																																										
未払金	1,418																																										
保証先	保証金額																																										
従業員 (144名)	977百万円																																										
保証先	保証金額																																										
従業員 (4名)	0百万円																																										
保証先	保証金額																																										
沖縄コールセンター(株)	330百万円																																										
売掛金	4,307 百万円																																										
未収入金	1,095																																										
買掛金	21,352																																										
未払金	1,038																																										
保証先	保証金額																																										
従業員 (131名)	855百万円																																										
保証先	保証金額																																										
沖縄コールセンター(株)	170百万円																																										
契約の総額	25,000 百万円																																										
借入実行残高	- 百万円																																										
差引未実行残高	25,000 百万円																																										



第22期 (平成13年3月31日)	第23期 (平成14年3月31日)								
<p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	244百万円	支払手形	51百万円	<p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	369百万円	支払手形	14百万円
受取手形	244百万円								
支払手形	51百万円								
受取手形	369百万円								
支払手形	14百万円								

(損益計算書関係)

第22期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第23期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>システム売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	商品仕入高	140,215 百万円	サポート売上原価		保守委託料	15,272	受取配当金	644	業務受託料	452	受取手数料	357	建物付属設備	15 百万円	工具、器具及び備品	14	ソフトウェア	93	合計	124	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>システム売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,439 百万円</td> </tr> <tr> <td>サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	商品仕入高	120,439 百万円	サポート売上原価		保守委託料	20,266	受取配当金	3,499	業務受託料	469	受取手数料	392	建物付属設備	26 百万円	工具、器具及び備品	13	ソフトウェア	10	合計	50
商品仕入高	140,215 百万円																																								
サポート売上原価																																									
保守委託料	15,272																																								
受取配当金	644																																								
業務受託料	452																																								
受取手数料	357																																								
建物付属設備	15 百万円																																								
工具、器具及び備品	14																																								
ソフトウェア	93																																								
合計	124																																								
商品仕入高	120,439 百万円																																								
サポート売上原価																																									
保守委託料	20,266																																								
受取配当金	3,499																																								
業務受託料	469																																								
受取手数料	392																																								
建物付属設備	26 百万円																																								
工具、器具及び備品	13																																								
ソフトウェア	10																																								
合計	50																																								

## (リース取引関係)

第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第23期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	50	11	39	建物付属設備	48	15	32
工具、器具及び備品	1,884	985	898	工具、器具及び備品	1,781	1,016	764
ソフトウェア	287	82	204	ソフトウェア	299	145	153
合計	2,222	1,080	1,142	合計	2,129	1,178	950
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
497百万円				462百万円			
1年超				1年超			
693百万円				533百万円			
合計				合計			
1,191百万円				996百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
593百万円				594百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
553百万円				554百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
41百万円				34百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
92百万円				110百万円			
1年超				1年超			
90百万円				62百万円			
合計				合計			
182百万円				172百万円			

(有価証券関係)

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成13年3月31日)	第23期 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773</td> </tr> </table>	未払事業税否認	625	賞与引当金損金算入限度超過額	365	商品評価損否認	166	その他	34	合計	1,191	退職給付引当金超過額	386	会員権評価損否認	146	投資有価証券評価損否認	143	役員退職慰労引当金否認	78	減価償却費損金算入限度超過額	18	合計	773	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 2,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 379</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	473	商品評価損否認	382	未払事業税否認	284	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	その他	46	合計	1,287	投資有価証券評価損否認	916	退職給付引当金超過額	432	会員権評価損否認	170	役員退職慰労引当金否認	48	減価償却費損金算入限度超過額	32	その他	23	計	1,623	その他有価証券評価差額金	- 2,002	繰延税金負債の純額	- 379
未払事業税否認	625																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	365																																																				
商品評価損否認	166																																																				
その他	34																																																				
合計	1,191																																																				
退職給付引当金超過額	386																																																				
会員権評価損否認	146																																																				
投資有価証券評価損否認	143																																																				
役員退職慰労引当金否認	78																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	18																																																				
合計	773																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	473																																																				
商品評価損否認	382																																																				
未払事業税否認	284																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																				
その他	46																																																				
合計	1,287																																																				
投資有価証券評価損否認	916																																																				
退職給付引当金超過額	432																																																				
会員権評価損否認	170																																																				
役員退職慰労引当金否認	48																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	32																																																				
その他	23																																																				
計	1,623																																																				
その他有価証券評価差額金	- 2,002																																																				
繰延税金負債の純額	- 379																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>財務諸表等規則第8条の12第3項により、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																								
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 9.2																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																				
住民税均等割等	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																				

( 1株当たり情報 )

第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第23期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,233円27銭	1株当たり純資産額 1,435円04銭
1株当たり当期純利益 179円79銭	1株当たり当期純利益 179円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 179円55銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第23期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 当社額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 平成13年6月27日開催の当社株主総会終結時に在任または在職する当社取締役のうち2名に対し合計6,000株、当社執行役員のうち1名に対し1,000株及び当社従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4. 権利行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>5. その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRCソリューションズ	2,130,200	2,705
		Siebel Systems, Inc.	553,400	2,403
		イーシステム(株)	2,000	1,440
		イノテック(株)	1,242,600	1,161
		エキサイト(株)	6,921	346
		栗田工業(株)	206,250	300
		(株)ユーズコミュニケーションズ	1,200	300
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		(株)ソフトフロント	465	199
		Openwave systems, Inc.	208,992	177
	その他88銘柄	19,674,868	2,316	
計		24,110,896	11,602	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Excite, Inc. 転換社債	2,040千米ドル	67
		(株)アクティブ・ワーク 第1回転換社債	11百万円	11
		公社債(2銘柄)	6千米ドル	1
計		-	80	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000	202
計		20,000	202	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,284	487	94	1,676	760	126	915
工具、器具及び備品	2,647	435	120	2,963	1,870	382	1,092
貸与資産	1,094	1,173	1,812	456	136	219	319
有形固定資産計	5,026	2,096	2,027	5,095	2,768	728	2,327
無形固定資産							
ソフトウェア	2,471	971	23	3,419	1,558	566	1,861
電話加入権	106	0	0	106	-	-	106
電信電話施設利用権	21	0	-	22	9	1	12
無形固定資産計	2,600	972	24	3,547	1,568	567	1,979
長期前払費用	150	50	0	200	86	41	114
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸与資産の当期増加額は貸与のために商品勘定から振替えたものであり、当期減少額は販売のために商品勘定へ振戻したものと社内使用のために工具、器具及び備品勘定に振替えたものとであります。

2. 「損益計算書」の減価償却費は、当明細表における当期償却額より関係会社の負担すべき額73百万円及び「損益計算書 売上原価明細書(イ)システム売上原価明細書」の当期発生原価への振替額29百万円を控除したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	-	-	21,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	61,500,000	-	-	61,500,000
	普通株式 （百万円）	21,763	-	-	21,763
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	33,076	-	-	33,076
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） 注2 （百万円）	312	77	-	389
	（任意積立金）				
	別途積立金 注2 （百万円）	9,200	9,000	-	18,200
	計 （百万円）	9,512	9,077	-	18,589

（注）1．当期末における自己株式数は412株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	420	505	25	299	601
賞与引当金	1,676	1,839	1,676	-	1,839
役員退職慰労引当金	187	88	161	-	114

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額295百万円及び回収による減少額4百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】（平成14年3月31日現在）

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	2,049
普通預金	16,306
通知預金	17
別段預金	0
小計	18,373
合計	18,381

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル(株)	189
(株)理経	172
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	136
(株)荏原製作所	136
(株)荏原エージェンシー	84
その他	1,262
合計	1,982

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成14年3月	369
4月	678
5月	276
6月	230
7月	367
8月	58
9月以降	0
合計	1,982



売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テレマティーク(株)	5,484
モトローラ(株)	4,237
ドコモ・システムズ(株)	3,794
KDDI(株)	3,644
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,577
その他	63,117
合計	83,855

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
66,666	327,015	309,826	83,855	78.7	84.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	5,442
ネットワーク関連機器	3,683
各種専門機器及び関連ソフトウェア	5,631
合計	14,757

仕掛品

品名	金額(百万円)
社内仕掛品	366
外注仕掛品	94
合計	461

支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マクニカ	18
(株)長塚電話工業所	12
まるゑす港運送(株)	4
(株)セイコーアイ・インフォテック	3
菱洋エレクトロ(株)	2
その他	2
合計	43

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年3月	14
4月	10
5月	7
6月	7
7月	2
合計	43

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	11,442
シーティーシー・テクノロジー(株)	4,904
シーティーシー・エスピー(株)	3,223
ガズメディアサービス(株)	2,341
イーエムシージャパン(株)	1,863
その他	22,385
合計	46,161

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要がある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（ストックオプション制度）及びその添付書類

平成13年7月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（ストックオプション制度）の訂正届出書及びその添付書類

平成13年8月1日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第23期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成13年6月27日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月26日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年6月27日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 監査報告書

平成14年6月26日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。